

社団法人 電気学会

平成7年度事業報告

(自平成7年4月1日～至平成8年3月31日)

概要

平成7年度における電気学会の主要な事業は、2頁以下に記載の通り順調に進捗し、学術の向上に大きく貢献した。また平成7年1月26日の収支改善検討委員会の答申を受けて、学会の財政体質の改善に効果のある課題を重点的に推進すると同時に、一般社会・国際社会向けの事業を積極的に展開した。

具体的な活動実績のうち主要なものはつぎのとおりである。

1. 一般社会への貢献

- (1) 8月1日より国立科学博物館において、20日間にわたり“はてななるほど電気ゼミナール”を、また12月には大手町日経ホールにおいて、“エネルギーワンダーランド —エネルギーを身近に考えるタペー”を開催し、それぞれ小中学生、一般社会人を対象に、電気エネルギーについての実験・体験や、電気技術若手研究者によるディベート“エネルギー問題・私はこう考える”、“勝ち抜きエネルギークイズ”などを実施し好評であった。
- (2) 12月に米国ハワイ州で、IEEE歴史委員会と電気学会電気技術史技術委員会が“マウイ会議”を実施した。この成果をもとに、今後は日本以外の国の参加も求めて、継続して開催する事が確認された。
- (3) 世界エネルギー会議第16回東京大会が10月幕張メッセにて開催され、約五千数百人の参加があった。電気学会は“ユース・エネルギー・シンポジウム YES”の共催団体として企画に参加した。世界30以上の参加国から、若者約120名が参加し、“エネルギーと人類の将来 —私たちはこう考える—”をテーマに自由討論を行い交流を深めた。

2. センサ・マイクロマシン部門試行の積極推進

- (1) 4月より試行に入った同部門(E部門)は、3月現在で会員が約1000名に達し、部門誌の仮発行、5技術委員会・9専門委員会の新設、および部門主催の外国人招待講演会、MEMS(MICRO ELECTRO MECHANICAL SYSTEMS)-96報告会などを実施し、基礎固めを終わった。

3. 電気主任技術者国家試験(第三種)模擬試験の実施

- (1) 電気主任技術者国家試験(第三種)模擬試験を企画し、3月に公募締切りを行った。模擬試験は申込者それぞれの自主管理のもとに、4月下旬より5月上旬の間に行う予定である。応募者はほぼ1000名に達した。

4. 収支改善方策の実施

(1) 投稿原稿のカメラ・レディ化率の向上

部門誌のカメラ・レディ化率の向上は、編修経費の節減に大きな影響があることから、各部門でこの活動が活発に行われ、全体で63%(平成6年度に比べて26%増)となった。

(2) 学会本部諸経費の節減

事務室の移転、会議室の新設、倉庫の縮小などにより、事務経費の節減に努めた。また、学会誌の郵送料削減の為に包装の改善、郵送方式の変更などの諸準備を終了した。また、引続きファックス、E-mailにより事務処理の簡素化迅速化をすすめた。

(3) 予決算処理の迅速化

本年度より支部、部門も含めた予決算処理の迅速化を行い、より精度の高い予決算管理が可能となった。これによって特定公益増進法人認可申請の条件が揃ったので、あと2年の継続実施を経て申請を行うことになる。

1. 会 員

(1) 会員の異動

項目	名誉員	正員	准員	学 生 員	賛助 員	合 計
入 会	—	1,006	48	1,150	0	2,204
正員→ 名誉員	+2	-2	—	—	—	0
正員→ 准員	—	—	—	—	—	0
正員→ 学生員	—	-16	—	+16	—	0
准員→ 正員	—	+338	-338	—	—	0
准員→ 学生員	—	—	-82	+82	—	0
学生員 →正員	—	+612	—	-612	—	0
学生員 →准員	—	—	+306	-306	—	0
退 会	-1,094	-78	-36	-36	—	-1,208
死 亡	0	-83	-1	-6	—	-90
除 籍	-1,199	-77	-20	—	—	-1,296
復 活	—	+90	+1	0	—	+91
差 引	+2	-348	-221	+268	0	-299
期 末 現 在	35	24,298	489	2,469	0	27,291

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	+54	+86	口数減少	-12	-26
退 会	-15	-31	期末現在	656	3,950
口数増加	+112	+449			

(3) 期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学 生 員	賛助 員	合計
北海道支部	1	416	6	98		521
東北 "	2	790	24	85		891
東京 "	21	13,185	220	840		14,266
東海 "	2	2,806	94	571		3,473
北陸 "	0	568	18	80		666
関西 "	7	3,801	54	281		4,143
中国 "	1	734	28	115		878
四国 "	0	412	26	75		513
九州 "	1	1,586	29	324		1,940
合 計	35	24,298	489	2,469		27,291

(4) 期末部門別会員数(登録数)

	名誉員	正員	准員	学 生 員	賛助 員	合計
A 部門	5	4,321	73	586		4,985
B 部門	11	9,510	166	795		10,382
C 部門	8	6,232	122	491		6,853
D 部門	4	6,351	150	722		7,227
合 計	28	26,414	511	2,494		29,447

2. 委員会の設置

理事会直属の、電磁界生体影響問題調査特別委員会(12月)を設置した。

3. 国際交流

(1) 交流往来

平成8年電気学会全国大会(平成8年3月26日~3月28日,早稲田大学理工学部)に,張鳳祥氏(中国電機工程学会理事長)を招聘し特別講演「The Present Status and Prospect of China Electrical Power Systems」をお願いした。

(2) 助 成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・外国研究者の招聘助成

招聘者	会 議 名
T. Howe	第13回センサの基礎と応用シンポジウム (1995.6)
Alexander Bulinski	1995電気絶縁材料に関する国際シンポジウム (1995.9)
Gian Carlo Montanari	〃

・国際会議への出席助成

出席者	会 議 名
勝田 誠 司 (明治大)	米国電気電子学会産業応用部門会議 (1995.10)
加藤 克 己 (名古屋大)	高電圧工学国際会議 (1995.8)
斉藤 和 裕 (電総研)	第7回分子組織化膜国際会議 (1995.9)
城間 崇 (琉球大)	電力工学に関する国際会議 (1995.3)
竹村 泰 司 (横浜国大)	第40回磁性・磁性材料会議 (1995.11)
釣本 崇 夫 (豊橋科大)	高電圧国際シンポジウム (1995.8)
仲濱 政 毅 (琉球大)	パワーエレクトロニクスと駆動システムに関する国際会議 (1995.2)
西川 宏 之 (東京都立大)	第8回非晶質固体の物理に関する国際会議 (1995.6)
Banmongkol Channarong (名古屋大)	1995年電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (1995.10)
福井 宗 一 郎 (大阪大)	1995年度パワーエレクトロニクス国際会議 (1995.10)
藤巻 真 (早稲田大)	非晶質固体の物性に関する国際会議 (1995.6)
森田 一 英 (東京都立大)	第14回磁気技術国際会議 (1995.6)
山本 淳 (電総研)	第14回熱電国際会議 (1995.6)
横水 康 伸 (名古屋大)	国際電力工学会議 (1995.2)

4. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行なった。

(1) 平成7年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会名	件数
全国大会	40
B部門全国大会	6
C部門全国大会	3

D部門大会	3
A部門各種研究会	32
B部門各種研究会	12
C部門各種研究会	11
D部門各種研究会	12
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	8
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	6
電気関係学会関西支部連合大会	12
電気・情報関連学会中国支部連合大会	7
電気関係学会四国支部連合大会	5
電気関係学会九州支部連合大会	20
合 計	205
	件

(2) 優秀技術報告等の表彰

A部門 技術報告484号「Nd-Fe-B系磁石の経時変化とその応用」超高性能稀土類一鉄系磁石の安定性と応用調査専門委員会

委員長 山元 洋
(明治大)

B部門 技術報告495号「水力発電機器の設計技術に関する調査研究」水力発電機器の設計技術調査専門委員会

委員長 北 英三
(関西電力)

C部門 技術報告II部455号「電力装置と電子回路のアイソレーション技術」電力装置と電子回路のアイソレーション技術調査専門委員会

委員長 斉藤成一
(三菱電機)

D部門 技術報告482号「公共施設電気設備におけるリニューアルの現状と今後のあり方」公共施設電気設備更新技術調査専門委員会

委員長 柏木 雅彦
(日立)

(3) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム(平7.8)

5. 通信教育事業

受講者概況:当年度内新入受講者は,大学講座461名,高校講座181名,技術講座26名であって,修了・中退者を差引いた期末在籍者数は,大学講座1,504名,高校講座609名,技術講座101名である。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	156	18	0	633
	電気計測	50	7	0	141
	電気機器	108	54	0	339
	電気送配	128	85	0	314
	電気応用	19	1	0	77
	計	461	165	0	1,504
高校講座	電気理論・測	69	10	0	229
	電気機器	18	6	0	45
	電気送配	18	4	0	56
	電気法	8	1	0	23
	電気材料	8	1	0	23
	自動制御	16	1	0	54
	電子工学	52	2	0	202
	計	181	24	0	609
技術講座	自動制御	7	2	0	29
	情報処理	8	2	0	29
	電子回路	11	0	0	43
	計	26	4	0	101
	合計	668	193	0	2,214

6. 学会誌・部門誌

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は、1,234 ページで、前年度より 42 ページの減になった(ただし、全国大会プログラム、E 部門誌などの付録分は除く)。なお、従来学会誌の別冊付録として発行していた学会誌・部門誌の総目次を廃止し、代わりにそのデータベースを構築してインターネット上で検索できるようにした。

巻・号	発行年月日	本文	広告
115・4	H 7. 3. 23	57.5	28.5
115・5	H 7. 4. 20	70	28
115・6	H 7. 5. 22	71	31
115・7	H 7. 6. 21	76.5	53.5
115・8	H 7. 7. 24	69	29
115・9	H 7. 8. 22	78	34
115・10	H 7. 9. 21	73	27
115・11	H 7. 10. 23	68.5	33.5
115・12	H 7. 11. 20	66.5	27.5
116・1	H 7. 12. 21	67	53
116・2	H 8. 1. 23	70	28
116・3	H 8. 2. 20	62	32
合計ページ数		829	405

注：平成 8 年 3 月 21 日に Vol. 116-4 を発行したが、これは平成 8 年度分として取り扱った。

・学会誌の内容とページ数

内 容	6 年度	7 年度
巻頭・随想・論説	11	15
講演	16	10
講座	0	0
特集	206	216
解説	115	62
座談会・討論会	12	19
取材(含：インタビュー)	42	34
技術探索	20	20
学生のページ	42	46
技術レポート	17	13

編集後記	5.5	6
支部のページ	30	24
会員の声(寄書)	2	0.5
学会だより	49	32
規格調査会だより	3	4
部門誌目次	25.5	31
その他	34	45.5
表紙	11	12
目次・会告	240.5	239
小 計	881.5	829
廣 告	394.5	405
合 計	1,276	1,234

注：・上記一覧以外に、大会プログラム(44 ページ)、E 部門誌(98 ページ)を、それぞれ別冊付録として作成した。

(2) 部門誌

部門誌の総ページ数は、6,292 ページで前年度より 1,096 ページの増となった。なお、本年度発行した E 部門誌 2 冊(12 月/1 月合併号、2 月/3 月合併号)は、学会誌の付録として配布した。

部門誌名	巻・号	発行年月日	本文	広告
4月号 A 部門誌	115-A No. 4	H 7. 3. 22	81	3
B 部門誌	115-B No. 4	H 7. 3. 22	147	1
C 部門誌	115-C No. 4	H 7. 3. 22	111	1
D 部門誌	115-D No. 4	H 7. 3. 22	157	3
5月号 A 部門誌	115-A No. 5	H 7. 4. 20	76	4
B 部門誌	115-B No. 5	H 7. 4. 20	113	1
C 部門誌	115-C No. 5	H 7. 4. 20	143	1
D 部門誌	115-D No. 5	H 7. 4. 20	153	3
6月号 A 部門誌	115-A No. 6	H 7. 5. 22	81	3
B 部門誌	115-B No. 6	H 7. 5. 22	132	0
C 部門誌	115-C No. 6	H 7. 5. 22	103	1
D 部門誌	115-D No. 6	H 7. 5. 22	163	1
7月号 A 部門誌	115-A No. 7	H 7. 6. 21	115	3
B 部門誌	115-B No. 7	H 7. 6. 21	197	1
C 部門誌	115-C No. 7	H 7. 6. 21	95	1
D 部門誌	115-D No. 7	H 7. 6. 21	131	1
8月号 A 部門誌	115-A No. 8	H 7. 7. 24	133	3
B 部門誌	115-B No. 8	H 7. 7. 24	164	0
C 部門誌	115-C No. 8	H 7. 7. 24	79	1
D 部門誌	115-D No. 8	H 7. 7. 24	141	1
9月号 A 部門誌	115-A No. 9	H 7. 8. 22	135	3
B 部門誌	115-B No. 9	H 7. 8. 22	116	0
C 部門誌	115-C No. 9	H 7. 8. 22	83	1
D 部門誌	115-D No. 9	H 7. 8. 22	123	1
10月号 A 部門誌	115-A No.10	H 7. 9. 21	119	3
B 部門誌	115-B No.10	H 7. 9. 21	145	3
C 部門誌	115-C No.10	H 7. 9. 21	131	1
D 部門誌	115-D No.10	H 7. 9. 21	101	3
11月号 A 部門誌	115-A No.11	H 7. 10. 23	131	3
B 部門誌	115-B No.11	H 7. 10. 23	132	2
C 部門誌	115-C No.11	H 7. 10. 23	163	1
D 部門誌	115-D No.11	H 7. 10. 23	129	3
12月号 A 部門誌	115-A No.12	H 7. 11. 21	143	3
B 部門誌	115-B No.12	H 7. 11. 21	134	2
C 部門誌	115-C No.12	H 7. 11. 21	195	1
D 部門誌	115-D No.12	H 7. 11. 21	134	2
12/1 月合併号				
E 部門誌	115-E No. 1	H 7. 11. 21	50	2
1月号 A 部門誌	116-A No. 1	H 7. 12. 22	99	3
B 部門誌	116-B No. 1	H 7. 12. 22	139	3
C 部門誌	116-C No. 1	H 7. 12. 22	143	1
D 部門誌	116-D No. 1	H 7. 12. 22	113	3
2月号 A 部門誌	116-A No. 2	H 8. 1. 24	99	3
B 部門誌	116-B No. 2	H 8. 1. 24	134	2

C 部門誌	116-C No. 2	H 8. 1. 24	167	1
D 部門誌	116-D No. 2	H 8. 1. 24	122	2
2/3 月合併号				
E 部門誌	116-E No. 1	H 8. 1. 24	44	2
3月号 A 部門誌	116-A No. 3	H 8. 2. 20	99	3
B 部門誌	116-B No. 3	H 8. 2. 20	118	2
C 部門誌	116-C No. 3	H 8. 2. 20	99	1
D 部門誌	116-D No. 3	H 8. 2. 20	142	2
合 計			6,197	95

注：「本文ページ数」は、表紙、解説、部門記事などを含む。

平成 8 年 3 月 21 日に Vol.116 A-D, No.4 および Vol.116 E, No.2 を発行したが、これは平成 8 年度分として扱った。

・部門誌の内容とページ数

部門誌	内容	論文・研究開発レター	解説・部門記事	その他	合計
A 部門誌		1,122	159	67	1,348
B 部門誌		1,439	192	57	1,688
C 部門誌		1,314	154	56	1,524
D 部門誌		1,375	203	56	1,634
E 部門誌		10	80	8	98
合計		5,260	788	244	6,292

注：「その他」は、表紙、広告などである。

(3) EE-Topics

大学・高専の最終学年生を対象とした小冊子「EE-Topics」を発行した。この小冊子は平成 6 年 1 年間の学会誌に掲載された学生のページの記事を中心に再掲載したもので、16,000 部を作成して全国の大学(137 校、223 学科)、高専(65 校、114 学科)に無料で配布した。

7. 研究調査活動

(1) 新設した技術委員会

(B 部門)

電力系統技術委員会(8.3)

(E 部門)

- ・センサ材料・プロセス技術委員会(7.11)
- ・物理センサ技術委員会(7.11)
- ・化学センサ技術委員会(7.11)
- ・マイクロマシン技術委員会(7.11)
- ・センサシステム応用技術委員会(7.11)

(2) 専門委員会の数(新設・解散・継続中)

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	18	17	25
B 部 門	16	17	25
C 部 門	11	7	26
D 部 門	24	26	26
E 部 門	9	0	0
合 計	78	67	102

(3) 新設した専門委員会

[A 部門]

- ・新しい高輝度高効率光源システム調査専門委員会 (7.6)
- ・放電とレーザーの相互作用調査専門委員会 (7.6)
- ・ダイヤモンド薄膜実用化調査専門委員会 (7.6)
- ・超高密度光磁気記録調査専門委員会 (7.9)
- ・高齢化社会における感覚代行・計測システム調査専門委員会 (7.9)
- ・気体放電のデータベースの実用化調査専門委員会 (7.9)
- ・絶縁性液体中の高電界現象と機器適用技術調査専門委員会 (7.12)
- ・高温電気絶縁調査専門委員会 (7.12)
- ・絶縁材料の劣化と機器・ケーブルの絶縁劣化判定調査専門委員会 (7.12)
- ・次世代プラズマ利用技術における放電プラズマ物性調査専門委員会 (7.12)
- ・真空中での荷電粒子の発生と放電の制御技術調査専門委員会 (7.12)
- ・光応用先端リソグラフィ技術調査専門委員会 (7.12)
- ・機能性薄膜・薄帯磁性材料調査専門委員会 (7.12)
- ・磁気の医療応用と生体磁気調査専門委員会 (7.12)
- ・電力用磁性材料とその応用に関する調査専門委員会 (7.12)
- ・電気・光変換機能の基本原理及びその新応用分野調査専門委員会 (8.3)
- ・電子機器絶縁信頼性評価方法調査専門委員会 (8.3)
- ・電気絶縁におけるアジアでの情報発信協同研究委員会 (8.3)

[B 部門]

- ・燃料電池発電分散配置技術調査専門委員会 (7.5)
- ・雷サージ評価高度化のためのモデリング調査専門委員会 (7.5)
- ・ガス絶縁開閉装置の技術動向調査専門委員会 (7.5)
- ・環境適合型高効率 MHD 発電シス

テム調査専門委員会 (7.5)

- ・自然エネルギー利用統合化技術調査専門委員会 (7.5)
- ・電力ケーブルシステムの部分放電測定技術調査専門委員会 (7.5)
- ・配電用避雷装置の現状調査専門委員会 (7.9)
- ・中電圧開閉装置の複合・システム化の技術動向調査専門委員会 (7.12)
- ・碍子汚損監視装置の機能向上調査専門委員会 (7.12)
- ・量子計測高度利用技術調査専門委員会 (7.12)
- ・電磁界問題最適化手法の高度化調査専門委員会 (8.3)
- ・最近の電力系統における開閉責務調査専門委員会 (8.3)
- ・高電圧交流・直流電圧計測・校正技術実証調査専門委員会 (8.3)
- ・交流超電導マグネット技術調査専門委員会 (8.3)
- ・太陽エネルギー技術実用化要件調査専門委員会 (8.3)
- ・都市型分散エネルギーシステム調査専門委員会 (8.3)

[C 部門]

- ・知的センシング技術調査専門委員会 (7.5)
- ・カオス/数理と新技術調査専門委員会 (7.5)
- ・生体内埋込機器のエネルギー技術調査専門委員会 (7.5)
- ・ULSI 用薄膜材料調査専門委員会 (7.9)
- ・並列処理技術動向調査専門委員会 (7.9)
- ・超高速デバイス調査専門委員会 (7.9)
- ・情報・エネルギーネットワークにおける光計測技術調査専門委員会 (7.9)
- ・GA・ニューロを用いた学習法とその応用調査専門委員会 (7.10)
- ・インテリジェントプランニング応用技術調査専門委員会 (7.12)
- ・電子材料ナノメータ領域評価技術調査専門委員会 (8.3)
- ・自己組織化プロセス技術調査専門

委員会 (8.3)

[D 部門]

- ・超電導リニアドライブのシステム技術調査専門委員会 (7.5)
- ・交流電気鉄道用車両の高調波対策協同研究委員会 (7.5)
- ・阪神大震災における電気設備の被害状況調査専門委員会 (7.5)
- ・小形リニアモータ特性評価調査専門委員会 (7.5)
- ・リニアドライブ業際応用協同研究委員会 (7.5)
- ・産業における高機能自己調整システム協同研究委員会 (7.5)
- ・マイクロマシン協同研究委員会 (7.5)
- ・電力変換器の高性能スイッチング技術調査専門委員会 (7.9)
- ・電動機制御系のアドバンスト制御調査専門委員会 (IIS と 合同) (7.9)
- ・パワーエレクトロニクス機器の電磁波ノイズ協同研究委員会 (7.9)
- ・交通システムにおける安全性・信頼性技術調査専門委員会 (7.9)
- ・離散事象システム技術産業応用調査専門委員会 (7.9)
- ・リニアドライブ応用システム設計技術調査専門委員会 (5.12)
- ・生産システム接地技術調査専門委員会 (5.12)
- ・地図情報システム調査専門委員会 (5.12)
- ・電気自動車用パワーエレクトロニクスシステム・制御調査専門委員会 (5.12)
- ・大規模システム安全管理支援の高度化協同研究委員会 (8.3)
- ・シナジェティクス技術の産業応用調査専門委員会 (8.3)
- ・産業におけるソフトコンピューティング技術調査専門委員会 (8.3)
- ・次世代太陽光発電技術調査専門委員会 (8.3)
- ・電気鉄道における教育調査専門委員会 (8.3)
- ・公共施設における分散処理システム技術調査専門委員会 (8.3)
- ・磁気浮上実用化技術調査専門委員

会 (8.3)

- ・生産設備等の製品安全に係わるヒューマンファクター協同研究委員会 (8.3)

[E 部門]

- ・おいしい水識別センサ調査専門委員会 (7.12)
- ・熱型マイクロセンサ調査専門委員会 (7.12)
- ・光集積化・光ファイバセンサ調査専門委員会 (7.12)
- ・加速度センサ・ジャイロ協同研究委員会 (7.12)
- ・マイクロ化学センサ調査専門委員会 (7.12)
- ・マイクロマシン実用化協同研究委員会 (7.12)
- ・センサ用無機材料・プロセス技術調査専門委員会 (7.12)
- ・ケモメトリクス調査専門委員会 (7.12)
- ・感性化学センサ調査専門委員会 (7.12)

(4) 解散した専門委員会

[A 部門]

- ・真空中での放電の利用とその抑制に関する技術調査専門委員会 (7.5)
- ・ダイヤモンド及びダイヤモンド類似薄膜応用調査専門委員会 (7.5)
- ・誘電・絶縁材料の分析法の新展開調査専門委員会 (7.5)
- ・誘電・絶縁材料の高電界現象と空間電荷調査専門委員会 (7.9)
- ・極低温液体中の高電界現象と計測法調査専門委員会 (7.9)
- ・光磁気記録システム・材料調査専門委員会 (7.9)
- ・ハイブリッドマグネティックス協同研究委員会 (7.9)
- ・放射波の医療応用と計測技術調査専門委員会 (7.9)
- ・電力用磁性材料の高性能化調査専門委員会 (7.12)
- ・絶縁計測へのコンピュータ応用調査専門委員会 (7.12)
- ・磁性薄膜・薄帯材料の新機能開発調査専門委員会 (7.12)
- ・磁気の生体作用と磁気計測技術調

査専門委員会 (7.12)

- ・非平衡 RF プラズマのシミュレーション技法調査専門委員会 (7.12)
- ・電気工学教育の歴史調査専門委員会 (7.12)
- ・アジアでの電気絶縁の情報発信協同研究委員会 (8.3)
- ・プリント基板高信頼性絶縁技術調査専門委員会 (8.3)
- ・先端複合計測システム協同研究委員会 (8.3)

[B 部門]

- ・プラズマ MHD 発電技術調査専門委員会 (7.5)
- ・統合型自然エネルギー利用システム技術動向調査専門委員会 (7.5)
- ・燃料電池発電システム調査専門委員会 (7.5)
- ・変電機器に要求される各種責務調査専門委員会 (7.5)
- ・国際的二酸化炭素排出抑制調査専門委員会 (7.5)
- ・がいしの汚損管理技術調査専門委員会 (7.9)
- ・地中配電ケーブル用接続部技術動向調査専門委員会 (7.9)
- ・先端量子計測技術調査専門委員会 (7.12)
- ・中電圧開閉装置の絶縁方式の技術動向調査専門委員会 (7.12)
- ・高電圧計測の技術的基準調査専門委員会 (7.12)
- ・都市型分散電源システム調査専門委員会 (8.3)
- ・インパルス測定システムの校正法調査専門委員会 (8.3)
- ・交流超電導技術調査専門委員会 (8.3)
- ・ガス遮断器の性能評価技術調査専門委員会 (8.3)
- ・電磁界解析とその逆・最適化問題への応用調査専門委員会 (8.3)
- ・太陽エネルギー直接・間接利用調査専門委員会 (8.3)
- ・中小水力発電所の新技術適用に関する調査専門委員会 (8.3)

[C 部門]

- ・高機能センサ材料調査専門委員会 (7.9)

・電子材料マイクロ評価技術調査専門委員会 (7.5)

- ・カオス調査専門委員会 (7.5)
- ・原子オーダプロセス技術調査専門委員会 (7.9)
- ・量子化電子材料調査専門委員会 (7.9)
- ・医用信号及び画像処理技術調査専門委員会 (7.9)
- ・ワイドギャップ光半導体材料・素子調査専門委員会 (8.3)

[D 部門]

- ・超電導リニアドライブ応用技術調査専門委員会 (7.5)
- ・工場・ビル構内電源品質確保調査専門委員会 (7.5)
- ・産業におけるアドバンスド適応・学習システム協同研究委員会 (7.5)
- ・リニアモータ制御技術調査専門委員会 (7.5)
- ・MEMS 協同研究委員会 (7.5)
- ・公共統合ネットワーク調査専門委員会 (7.9)
- ・生産設備の自動化とヒューマンファクター調査専門委員会 (7.9)
- ・電気自動車用パワーエレクトロニクス調査専門委員会 (7.9)
- ・電動機駆動システムのインテリジェント化調査専門委員会 (IIS と合同設置) (7.9)
- ・新型電源システム調査専門委員会 (7.9)
- ・電気鉄道における省エネルギー技術調査専門委員会 (7.12)
- ・道路交通自動化システム調査専門委員会 (7.12)
- ・リニア電磁駆動装置の解析手法調査専門委員会 (7.12)
- ・パワーエレクトロニクス回路シミュレーション技術協同研究委員会 (7.12)
- ・先端制御理論の応用調査専門委員会 (7.12)
- ・産業応用システムにおけるシナジエティック技術調査専門委員会 (7.12)
- ・産業システムにおけるニューロ・ファジィ融合技術調査専門委員会

(7.12)

- ・逆問題としてとらえた産業プロセス異常予測調査専門委員会 (7.12)
- ・磁気浮上技術産業利用調査専門委員会 (8.3)
- ・太陽光発電システム調査専門委員会 (8.3)
- ・セルレベルにおける統合運営管理調査専門委員会 (8.3)
- ・先端加工技術開発動向調査専門委員会 (8.3)
- ・大深度地下空間利用におけるエネルギー供給システム調査専門委員会 (8.3)
- ・ファジー制御と知的融合技術の産業応用調査専門委員会 (8.3)
- ・公共施設高度維持管理技術調査専門委員会 (8.3)
- ・交流電気鉄道における保護技術調査専門委員会 (8.3)

(5) 調査を継続中の専門委員会

平成7年度末現在で、次の102委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、(3)を参照して下さい。

[A 部門]

- ・パルス超高エネルギー密度状態の評価と応用調査専門委員会
- ・低温エレクトロニクス調査専門委員会
- ・電磁界理論研究専門委員会
- ・プラズマ研究専門委員会
- ・応用音響研究専門委員会
- ・回路とシステム研究専門委員会
- ・環境電磁工学研究専門委員会
- ・トリイーグ劣化基礎過程調査専門委員会
- ・複合絶縁の界面現象調査専門委員会
- ・有機配列制御薄膜の電子・光機能およびその評価技術調査専門委員会
- ・放電プラズマ化学における反応粒子とそのエネルギー調査専門委員会
- ・放電プラズマ電子衝突断面積調査専門委員会
- ・プラズマディスプレイ放電調査専

門委員会

- ・電気技術国産化の歴史調査専門委員会
- ・電磁波の散乱・吸収計測技術調査専門委員会
- ・情報・通信機器のノイズイミュニティ計測技術調査専門委員会
- ・色メディア・視覚技術調査専門委員会
- ・臨床医学への光応用技術調査専門委員会
- ・赤外線知能化技術調査専門委員会
- ・マイクロ磁気素子の集積化調査専門委員会
- ・センサマグネティックス調査専門委員会
- ・磁界パターンの生成・評価技術協同研究委員会
- ・高性能永久磁石材料の特性並びに応用調査専門委員会
- ・非線形磁気・エレクトロニクス技術調査専門委員会
- ・マイクロ磁気アクチュエータ調査専門委員会

[B 部門]

- ・超電応用機器・導体特性調査専門委員会
- ・超電導磁気分離技術調査専門委員会
- ・超電導発電機の動特性調査専門委員会
- ・需要家設備（主として電線路）の難燃、防火技術調査専門委員会
- ・世界的自然エネルギーネットワーク構造調査専門委員会
- ・熱電変換システム調査専門委員会
- ・雷予知技術調査専門委員会
- ・大電流エネルギー制御技術調査専門委員会
- ・インパルス電圧・電流基準測定システム調査専門委員会
- ・高電圧技術の宇宙機器システムへの応用調査専門委員会
- ・配電線雷撃応答特性調査専門委員会
- ・原子力プラント知能化技術調査専門委員会
- ・核融合発電システム調査専門委員会

- ・交直連系システムの相互作用調査専門委員会
- ・電力へのファジー技術の応用調査専門委員会
- ・系統運用業務支援システム調査専門委員会
- ・新しい電力システム計画手法調査専門委員会
- ・確率論的電流量決定手法調査専門委員会
- ・特別高圧 CV ケーブル絶縁診断技術調査専門委員会
- ・保護リレーシステム基本技術調査専門委員会
- ・コンデンサ保護システム調査専門委員会
- ・故障電流抑制用流技術調査専門委員会
- ・静止器騒音対策技術調査専門委員会
- ・真空遮断器・開閉器の適用拡大技術調査専門委員会
- ・受配電設備開閉保護技術のインテリジェント化調査専門委員会

[C 部門]

- ・機能 EM 回路デバイスの応用技術調査専門委員会
- ・非線形電子回路の解析技術調査専門委員会
- ・アナログ電子回路の構成技術調査専門委員会
- ・超小型精密周波数発生回路と応用技術調査専門委員会
- ・次世代信号処理と LSI 化調査専門委員会
- ・高密度回路実装調査専門委員会
- ・電子回路のアイソレーション総合技術調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・超集積デバイス調査専門委員会
- ・超音波アクチュエータ調査専門委員会
- ・超微細プロセス調査専門委員会
- ・ミリ波通信・センシング調査専門委員会
- ・高性能・高機能パワー素子用プロセス・デバイス技術調査専門委員会
- ・高精度度ディスプレイデバイス調

査専門委員会

- ・マルチメディア用記憶装置技術調査専門委員会
- ・有機・無機ハイブリッド電子材料調査専門委員会
- ・マシンビジョンの応用技術調査専門委員会
- ・シミュレーション技術調査専門委員会
- ・次世代光情報デバイス調査専門委員会
- ・短波長レーザ光源と産業応用に関する技術調査専門委員会
- ・放射光による材料加工技術調査専門委員会
- ・レーザ・アプレーションとその産業応用動向調査専門委員会
- ・ファジィ技術の社会システム応用調査専門委員会
- ・新世代の制御理論応用調査専門委員会
- ・社会支援形ロボット基礎技術調査専門委員会
- ・インテリジェントマイクロセンサ調査専門委員会

〔D部門〕

- ・電磁加速関連技術協同研究委員会
- ・家庭内電気利用における高度情報通信技術の将来動向調査専門委員会
- ・ACドライブの高度化による品質・生産性向上効果調査専門委員会
- ・SFC 協同研究委員会
- ・工場電気設備監視技術調査専門委員会
- ・制御用電磁アクチュエータの駆動システム調査専門委員会 (RM と共同設置)
- ・制御システムの信頼性評価と高信頼化調査専門委員会
- ・アドバンストディジタルモーションコントロール調査専門委員会
- ・非整備環境におけるパターン認識応用調査専門委員会
- ・搬送用リニアメカニズム調査専門委員会
- ・電磁駆動式血液循環機器調査専門委員会
- ・金属産業分野における AC ドライ

ブ技術調査専門委員会

- ・鉄鋼プロセスにおけるオープン化、ダウンサイジングに伴う制御システムの信頼性/保全性技術調査専門委員会
- ・回転機の電磁界解析実用化技術調査専門委員会
- ・電気自動車回転機調査専門委員会
- ・小形モータの定数測定と特性算定法調査専門委員会
- ・同期機のブラシレス励磁機諸特性調査専門委員会
- ・インバータ駆動誘導機の特性格算定法実用化調査専門委員会
- ・直流機の高性能化に関する技術調査専門委員会
- ・道路交通における状況理解調査専門委員会
- ・交流電動機駆動方式の技術分類・用語整理調査専門委員会 (IEA と協同設置)
- ・アクティブフィルタ機能を有する高性能電力変換システム調査専門委員会
- ・PWM インバータの制御法とその評価法調査専門委員会
- ・交通分野における環境問題調査専門委員会
- ・保守方法の改革等新技术開発協同研究委員会
- ・鉄道システムにおける粘着制御技術調査専門委員会

(6) 研究会

平成7年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者は次のとおりである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約者数
〔A部門〕			
教育・研究	0	0	69
電磁界理論	5	120	191
プラズマ	6	109	135
応用音響	11	85	—
回路とシステム	0	0	—
環境電磁工学	1	9	—
放電	11	263	244
光応用・視覚	2	16	143
計測	11	99	178
誘電・絶縁材料	9	128	293
金属・セラミックス	2	20	122
マグネティックス	11	181	278
電気技術史	3	27	102
(計)	(72)	(1,057)	(1,755)
〔B部門〕			
静止器	3	54	197

開閉保護	4	61	135
新・省エネルギー	3	42	173
原子力	3	18	76
電線・ケーブル	4	31	133
電力技術	1	186	191
高電圧	7	125	196
超電導応用電力機器	3	40	68
(計)	(28)	(557)	(1,169)
〔C部門〕			
電子材料	2	32	157
電子デバイス	8	142	186
光・量子デバイス	6	62	161
電子回路	7	88	143
システム・制御	4	39	215
情報処理	3	30	164
通信	6	59	105
センサ技術	1	5	212
医用・生体工学	3	40	86
(計)	(40)	(497)	(1,429)
〔D部門〕			
交通・電気鉄道	5	49	136
金属産業	3	32	53
一般産業	1	6	54
回転機	6	125	285
半導体電力変換	6	141	359
産業電力電気応用	4	28	200
生産設備管理	2	13	76
産業計測制御	3	30	163
産業システム情報化	3	33	114
リニアドライブ	9	123	176
道路交通	4	30	109
公共施設	4	27	39
(計)	(50)	(637)	(1,764)
合計	190	2,748	6,117

(7) 本会および技術委員会主催による公開技術会合

平成7年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。

- 第24回EMシンポジウム〔5月18日、19日、東京、主催 電子回路(技)〕
- 第7回「電磁力関連のダイナミックス」シンポジウム〔5月29日～31日、長崎、主催 電気学会(産業応用部門)〕
- 第6回電磁界数値解析に関するセミナー〔10月5日、名古屋、静止器(技)〕
- 第13回「センサの基礎と応用」シンポジウム〔6月8日、9日、東京、主催 電気学会〕
- 1995 International Symposium on Electrical Insulating Materials (1995 ISEIM, 第27回電気絶縁材料シンポジウム)〔9月18日～20日、東京、主催 電気学会〕
- 第25回誘電・電気絶縁材料に関する若手セミナー〔9月25日～27日、福岡、主催 誘電・絶縁材料

(技)]

vii. 第 17 回ドライブプロセスシンポジウム(11月 1 日～3 日, 東京, 主催 電気学会)

viii. 電子・情報・システム部門セミナー/シンポジウム「日本のソフトウェア開発方法—現在と将来—」(12月 4 日, 東京, 主催 電気学会電子・情報・システム部門)

ix. 「中部電力・系統解析センター(PSA)」見学会及びセミナー(12月 5 日, 名古屋, 主催 保護リレーシステム(技))

x. 鉄道技術連合シンポジウム (J-RAIL'95)(12月 13 日～15 日, 川崎, 主催 電気学会)

8. 出版

(1) 技術報告

平成 7 年度に第 537 号～第 579 号の 43 点・(A 部門 4 点, B 部門 14 点, C 部門 8 点, D 部門 17 点) 20, 850 部を発行した。

号	部 門	ページ	発行部数	発行年月
553	A	86	400	平 7-7
559	A	80	400	7-8
562	A	64	400	7-9
568	A	74	400	7-11
541	B	39	400	7-4
543	B	83	400	7-5
547	B	23	400	7-6
548	B	125	2000	7-6
552	B	76	600	7-7
555	B	112	500	7-7
561	B	98	750	7-9
566	B	86	600	7-10
567	B	74	500	7-10
569	B	108	550	7-11
570	B	54	400	7-11
571	B	130	650	7-11
575	B	114	400	7-12
579	B	78	400	8-2
539	C	58	400	7-4
540	C	78	400	7-4
549	C	59	400	7-6
560	C	80	400	7-8
564	C	72	400	7-9
572	C	62	400	7-12
573	C	74	400	7-12
578	C	54	400	8-2
537	D	75	600	7-4
538	D	77	400	7-4
542	D	92	400	7-5
544	D	76	700	7-5
545	D	51	400	7-5
546	D	89	400	7-5
550	D	73	400	7-6
551	D	110	500	7-6
554	D	118	400	7-7
556	D	80	400	7-7
557	D	94	500	7-8

558	D	66	400	7-8
563	D	68	400	7-9
565	D	54	400	7-10
574	D	58	400	7-12
576	D	86	400	8-1
577	D	70	400	8-1

[A 部門]

553 号 大出力レーザの開発状況と各種レーザの電力技術への応用

559 号 有機複合材料の電気・電子絶縁への適用技術の動向

562 号 光および X 線リソグラフィ技術の開発動向

568 号 誘電・絶縁材料の分析法の新展開

[B 部門]

541 号 インパルス電圧・電流測定用基準分圧器・分流器

543 号 地球規模の自然エネルギー輸送技術に関する調査報告

547 号 交直変換所直流側壁貫ブッシングのフラッシュオーバー問題

548 号 系統運用と気象情報

552 号 ガス絶縁開閉装置 (GIS) の適用ガイド

555 号 配電設備劣化診断技術の動向

561 号 GIS 絶縁に及ぼす金属異物の影響

566 号 変電所統計的絶縁設計のための雷サージ評価手法

567 号 受配電システムの開閉保護に関する予防保全技術の動向

569 号 地中ケーブルシステムへの光ファイバ応用技術化

570 号 次世代原子力システム制御技術

571 号 架空送電線機械強度の相対的信頼性評価法

575 号 変圧器の環境適合技術の現状とその動向

579 号 酸化亜鉛素子の新適用技術動向

[C 部門]

539 号 最先端集積デバイスの動向

540 号 インテリジェントセンサデバイスの技術動向

549 号 DSP の制御回路への応用技術

560 号 半導体プロセスの高性能化技術

564 号 高機能メモリシステムに関する

技術動向

572 号 ISDN 形テレモニタリング

573 号 インテリジェントプランニングの各種手法と事例に関する調査研究

578 号 高周波回路のアイソレーション技術

[D 部門]

537 号 工場電気設備近代化技術の実態と最新技術動向

538 号 生産設備における電磁環境

542 号 直流電気鉄道における保護および保護協調に関する調査

544 号 電車線路設備保全の近代化技術

545 号 パワーエレクトロニクス機器の電磁波ノイズ

546 号 品質管理のための検査の自動化の現状

550 号 鉄鋼プロセスのモデリングと制御理論応用の現状と課題

551 号 新エネルギー用半導体電力変換技術の現状と動向

554 号 モーションコントロールの最新技術

556 号 多重化電力変換器とその応用技術

557 号 AC ドライブの産業応用における最新技術

558 号 統合化制御システムの動向

563 号 レールガン —超高速への挑戦—

565 号 回転機の電磁界高精度数値シミュレーション技術

574 号 生産設備の自動化とヒューマンファクター

576 号 小形モータの分類と試験法の現状

577 号 ファジィを核とした知的技術融合の理論と応用

(2) 電気規格調査会標準規格 (5 点)

<制定>

・JEC-2372 ガス絶縁タンク形避雷器

・JEC-6151 電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則

<改訂>

・JEC-2511 電圧継電器

・JEC-2200 変圧器

・JEC-6149 固体絶縁材料の乾

燥時における高電圧小電流耐アーク性試験方法通則

(3) 専門図書 (1点)

<新刊>

- ・電磁波雑音のタイムドメイン計測技術

<重版>

- ・なし

(4) 教科書

(重版 55点, 74,700部)

書名	(版)
1. 電機設計概論 (第3次改訂版)	(38)
2. 〃	(39)
3. 火力発電 (改訂版)	(8)
4. 〃	(9)
5. 電気機器工学I (改訂版)	(9)
6. 〃	(10)
7. パワーエレクトロニクスの基礎	(2)
8. 〃	(3)
9. 電子工学概論 (改訂版)	(6)
10. 電力発生工学 (改訂版)	(9)
11. 基本電子回路	(13)
12. 定常回路解析	(4)
13. 電気磁気学基礎論	(8)
14. 自動制御概説	(16)
15. 電気回路演習	(8)
16. 基礎原子力工学	(6)
17. 電気機器設計 (第2次改訂版)	(23)
18. 半導体電力変換回路	(8)
19. 電気工学概論	(16)
20. 送電・配電	(8)
21. 基礎電気機器学	(11)
22. 高電圧工学 (第2次改訂版)	(17)
23. 電力システム要説 (下)	(2)
24. 送電工学 (改訂版)	(44)
25. 電気回路論 (改訂版)	(43)
26. エネルギー基礎論	(2)
27. 電気機器工学II (改訂版)	(5)
28. 電気化学 (改訂版)	(9)
29. 照明工学 (改訂版)	(20)
30. 電熱工学 (第2次改訂版)	(10)
31. 電気応用 (改訂版)	(15)
32. 電子物性基礎	(8)
33. 過渡回路解析	(4)
34. 誘電体現象論	(23)
35. 高電圧大電流工学	(6)
36. エネルギー工学概論	(17)
37. 電気・電子基礎数学	(16)
38. 電離気体論	(25)
39. 回路理論基礎	(13)
40. 電気磁気学 (第2次改訂版)	(21)
41. 基礎電磁気学	(43)
42. 電磁気計測 (改訂版)	(20)
43. 電気施設管理と電気法規解説 (第8次改訂版)	(8)
44. 電気実験 (基礎・計測編)	(37)
45. 電気実験 (電気機器・電力編)	(32)
46. 電気実験 (電子編)	(5)
47. 交流理論	(46)
48. 発変電工学 (改訂版)	(33)
49. 送配電工学	(21)
50. 回路網理論	(35)
51. 電気機械工学 (改訂版)	(13)
52. 発電・変電	(10)
53. 電気材料 (改訂版)	(60)
54. 電気理論II	(8)
55. 電気計測基礎	(16)

9. 国際会議

電気学会主催で下記の国際会議を開催した。

○1995年パワーエレクトロニクス国際会議 平成7年4月3日から7日まで パシフィコ横浜

○第7回パワー半導体デバイス国際シンポジウム 平成7年5月23日から25日まで パシフィコ横浜

○第1回産業用リニアドライブ国際シンポジウム 平成7年5月31日から6月2日まで ルネッサンス長崎

○第11回気体放電とその応用国際会議 平成7年9月11日から15日まで 中央大学理工学部

○電気絶縁材料に関する国際シンポジウム 平成7年9月17日から20日まで ホテルストラダ東京

10. 支部活動

項目	支部									
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会			1						6	7
講演会	19	18		15	10	5	24	9	20	120
地区講演会		5	32							37
若手セミナー	5		6	32	1				1	45
学生向け講演会	2		4			20				26
高校生基礎講座				1						1
講習会			27	1	1	2	3		1	35
見学会	2	1	5	2	3	1	2	1		17
学生向け見学会			1			2				3
市民公開講座	2		3							5
地区見学会			12							12
地区研究発表会			3							3
高専卒業研究発表会						1				1
学生研究発表会					1					1
合計	31	25	94	52	17	32	30	11	29	321回

特記事項として、

(東北支部)

従来の八戸, 秋田, 岩手, 山形, 郡山, いわきの6地区を支所に格上げし, 各地域に密着した活性化活動を推進するため, 各県単位に青森, 秋田, 岩手, 山形, 福島の5支所体制とした。

(東京支部)

上記の他に講演見学会9回を開催した。「はてななるほど電気ゼミナール」(8/1~20)を学会本部, 国立科学博物館と共催した。

(東海支部)

上記の他に研究フォーラム5回, 女性セミナー1回を開催した。

(北陸支部)

サイエンス・ボランティア活動として①「ほくでん夏休み地球教室」を後援し講師を派遣, ②「おもしろ科学実験 in 富山」を後援しソーラーカーを出展した。また, 支部関係の記事を「北陸支部ニュース」として1回発行。

(関西支部)

上記の他に中高生のための講演見学会を2回開催した。

(中国支部)

電気学術振興のための研究会と, 若手会員の国際会議参加に対して補助を行った。短大・高専・高校の電気関係学科優秀卒業生の表彰を行った。

(四国支部)

四国支部連合大会を電気学会四国支部が事務局となり実施した。四国内の大学・高専の特に優秀な学生に対して, 電気学会・電子情報通信学会・情報処理

学会四国支部奨励賞を設けて表彰を行っている。

11. 大会

平成8年全国大会は平成8年3月26日から28日まで早稲田大学理工学部で、平成7年電気・情報関連学会連合大会は8月8日から9日まで京都大学でそれぞれ開催した。また平成7年B部門(電力・エネルギー)大会(第6回)を8月2日から4日名城大学で、平成7年C部門(電子・情報・システム)大会(第5回)は8月31日から9月1日東京電機大学神田校舎で、平成7年D部門(産業応用)全国大会(第9回)を8月23日から25日日立シビックセンターでそれぞれ開催した。各支部大会は8月から11月にかけて開催した。大会の講演数は次のとおりである。

	一般講演	シンポジウム
全国大会	1,782	171
連合大会	17	0
B部門大会	541	0
C部門大会	57	72
D部門全国大会	391	65
北海道支部連合大会	429	0
東北支部連合大会	377	0
東海支部連合大会	836	36
北陸支部連合大会	454	6
関西支部連合大会	452	72
中国支部連合大会	354	0
四国支部連合大会	358	0
九州支部連合大会	912	0
合計	6,960件	422件

備考 (1) B部門一般講演541件には国際セッション55件を含む
 (2) D部門一般講演391件には国際セッション22件、スチューデントポスタコンペティション51件を含む

12. 電気規格調査会

(1) 委員会の新設

- ・電気用語標準特別委員会放電用語小委員会
- ・同期機標準特別委員会
- ・直流機標準特別委員会
- ・変換装置標準特別委員会電力用トランジスタ小委員会
- ・特別高圧(11kV-275kV)CVケーブル及びCVケーブル用接続部の高電圧試験法標準特別委員会

- ・電気用語標準特別委員会放電用語小委員会
 - ・電気用語標準特別委員会半導体電力変換装置用語小委員会
 - ・誘導機標準特別委員会
 - ・IEC SC 15 E 国内委員会
- (2) 委員会の解散
- ・試験電圧標準特別委員会絶縁協調小委員会
 - ・試験電圧標準特別委員会過電圧解析小委員会
 - ・試験電圧標準特別委員会絶縁性能評価小委員会
 - ・ガス絶縁閉閉装置標準特別委員会GISシステム技術小委員会
 - ・ガス絶縁閉閉装置標準特別委員会GIS試験法小委員会
 - ・IEC SC 15 A 国内委員会
 - ・IEC SC 15 B 国内委員会
- (3) 制定, 改訂の規格
- ・JEC-6151「電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則」(制定)
 - ・JEC-2200「変圧器」(改訂)
 - ・JEC-2440「自励半導体電力変換装置」(改訂)
 - ・JEC-3404「アルミ電線」(改訂)
 - ・JEC-3405「イ号アルミ合金電線」(改訂)
 - ・JEC-3406「耐熱アルミ合金電線」(改訂)
 - ・JEC-3407「600Vビニル絶縁電線の許容電流」(改訂)
 - ・JEC-6149「固体絶縁材料の乾燥時における高電圧小電流耐アーク性試験方法通則」(改訂)
- (4) 調査を終了した項目
- ・JEC-1201「計器用変成器(保護継電器用)」
- (5) 調査中の項目
- ・専門用語集「半導体電力変換装置」
 - ・専門用語集「放電」
 - ・JEC-2300「交流遮断器」
 - ・JEC-2440「自励半導体電力変換装置」
 - ・JEC-189「逆阻止三端子サイリスタ」

- ・JEC-2410「半導体電力変換装置」
- ・JEC-XXXX「電力用トランジスタ」
- ・JEC-205「電力線搬送電話端局装置」
- ・JEC-2516「距離継電器」
- ・JEC-2512「地絡方向継電器」
- ・JEC-37「誘導機」
- ・JEC-54「直流機」
- ・JEC-114「同期機」
- ・JEC-XXXX「ガス絶縁タンク形避雷器(154kV以下)」
- ・JEC-XXXX「水車およびポンプ水車の寸法検査標準」
- ・JEC-XXXX「インパルス電圧, 電流試験に用いるデジタルレコーダ」
- ・JEC-XXXX「インパルス電圧, 電流試験に用いるオシロスコープ, 波高電圧計」
- ・JEC-XXXX「高電圧試験一般」
- ・JEC-XXXX「電気絶縁材料の耐放射線性試験方法通則」
- ・JEC-XXXX「特別高圧(11kV~275kV)CVケーブル及びCVケーブル用接続部の高電圧試験法」
- ・JEC-208「特別高圧架橋ポリエチレンケーブルの高電圧試験法」
- ・JEC-209「特別高圧架橋ポリエチレンケーブル用接続部の高電圧試験法」

(6) IEC 文書審議

平成7年度の審議状況は、次のとおりである。

委員会名		CO 文書	S 文書
TC1	用語		
TC2	回転機	2	3
SC2G	試験方法		
SC2J	回転機械の絶縁方法の分類		3
TC3	ドキュメンテーション及び図記号		
SC3A	ダイアグラム用図記号	11	
SC3B	ダイアグラム, チャート, テーブルの作成	2	6
SC3C	装置用図記号	4	12
TC4	水車		5
TC8	標準電圧・電流定格及び周波数		2
TC9	輸送用電気設備	1	1
TC10	液体及び気体誘電体	1	2
TC11	架空送電線路	1	3

TC 13	電力量計測・負荷制御装置	5	13	SC 32 A	高圧用ヒューズ	2	3
TC 14	電力用変圧器	1	3	SC 32 B	低圧用ヒューズ	7	3
SC 14 B	負荷時タップ切替器			SC 32 C	ミニチュアヒューズ	3	2
SC 14 C	リアクトル			TC 33	電力用コンデンサ		10
SC 14 D	小形特殊電力変換器			TC 36	がいし		1
TC 15	絶縁材料			SC 36 A	ブッシング	1	1
SC 15 A	短時間試験			SC 36 B	架空線用がいし	1	1
SC 15 B	耐久試験			SC 36 C	変電所用がいし		1
SC 15 C	仕 様	3	29	TC 37	避雷器	1	8
SC 15 D			7	TC 38	計器用変成器	2	
SC 15 E			3	TC 42	高電圧試験方法	1	3
TC 16	端子記号及びその他の表示			TC 57	電力用通信	7	12
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ			TC 63	絶縁方式		
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	2	3	TC 66	計測・制御及び研究用機器の安全性	5	2
TC 22	電力用電子機器			TC 68	磁性合金および磁性鋼	2	2
SC 22 B	半導体変換装置		3	TC 73	短絡電流	1	1
SC 22 D	電鉄用変換装置			TC 77	電磁気両立性		1
SC 22 E	安定化電源	4	2	SC 77 A	低周波妨害	1	9
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置			SC 77 B	高周波妨害		8
SC 22 G	電動機駆動用変換装置	1	6	SC 77 C	高高度で発生する核電磁気パルスに対するイミュニティ		
TC 25	量及び単位ならびにそれらの文字記号			TC 78	活線作業用工具及び設備	2	2
TC 27	工業用電気加熱装置		2	TC 85	電磁気量測定器		12
TC 28	絶縁強調		1	TC 95	保護継電器	1	6
SC 28 A	低圧機器の絶縁強調		3	TC 96	小形・特殊変圧器		10
TC 32	ヒューズ			合 計		75	209

(7) IEC 国際会議出席者

平成7年度中に開催されたTC, SCに日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 間	出 席 者
TC 1	用語	ダーバン (南ア)	1995.10.16 ～10.17	正田英介 (東京大学)
TC 3 C	装置用図記号	ウィーン (オーストリア)	1995. 5.10 ～ 5.09	池田宏明 (千葉大学) 中村祐二 (東芝)
TC 3 C	装置用図記号	ロンドン (イギリス)	1995.11.16 ～11.22	中村祐二 (東芝) 池田宏明 (千葉大学) 川野公昌 (松下通信) 毛利元也 (日本ビクター)
TC 4	水車	パリ (フランス)	1995. 6.12 ～6.16	久保田喬 (神奈川大学) 田中 宏 (東芝) 新倉和夫 (日立) 大塚史郎 (電源開発)
TC 9	輸送用電気設備	ダーバン (南ア)	1995.10.23 ～10.27	木下繁則 (富士電機総研) 四方 進 (三菱電機) 秦 宏 (JR 総研)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	ダーバン (南ア)	1995.10.16 ～10.17	山田 宏 (日本電気計器検)
TC 15	絶縁材料	ミラノ (イタリア)	1995. 6.14	小林繁雄 (東京農工大学)
SC 15 A	短時間試験	ミラノ (イタリア)	1995. 6.12	小林繁雄 (東京農工大学)
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ	ワシントン (アメリカ)	1995. 5. 1 ～ 5. 6	中西邦雄 (東京電機大学) 萩森英一 (東芝) 山本正純 (三菱電機)
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ			
TC 22	電力用電子機器	ダーバン (南ア)	1995.10.16 ～10.27	深尾 正 (東京工業大学) 関 長隆 (東芝) 本田忠宏 (日立) 富田誠悦 (電力中央研究所)
SC 22 B	半導体変換装置			
SC 22 G	電動機駆動用変換装置			
SC 22 D	電鉄用変換装置	ダーバン (南ア)	1995.10.19 ～10.20	秦 広 (鉄道総合研究所) 木下繁則 (富士電機総研) 四方 進 (三菱電機)
TC 22 F	高圧直流送電用変換装置	ダーバン (南ア)	1995.10.16 ～10.17	小林淳男 (東芝)

TC 36 SC 36 A SC 36 B SC 36 C	がいし ブッシング 架空線用がいし 変電所用がいし	ダーバン (南ア)	1995.10.23 ~10.27	鈴木良博 (日本ガイシ)
TC 38	計器用変成器	ヘルシンキ (フィンランド)	1995. 5.30 ~ 5.31	井上正博 (日本電気計器検)
TC 57	電力用通信	ミネアポリス (アメリカ)	1995. 5.15 ~ 5.16	大塚 昇 (電源開発) 伊藤和雄 (電源開発) 森村 洋 (日本電気) 篠塚七郎 (富士通)
TC 77	電磁気両立性	ダーバン (南ア)	1995.10.20	正田英介 (東京大学) 橋本栄二 (電力中央研究所) 中川 大場学一 吉田通廣 (ダイキン工業) 徳田正満 (九州工業大学) 廣島 前田耕一 富田
SC 77 B	高周波妨害	ダーバン (南ア)	1995.10.17 ~10.18	徳田正満 (九州工業大学) 岡村万春夫 (日本品質保証) 富田誠悦 (電力中央研究所) 広島芳春 (NTT) 中川稔也 (ノイズ研究所) 坂下栄二 (日立) 細谷 泰 (ソニー) 正田英介 (東京大学) 山路公紀 (日立) 吉田通廣 (ダイキン工業)
TC 95	保護継電器	ブダペスト (ハンガリー)	1995.10. 9	須賀紀善 (東芝) 白井正司 (三菱電機)
TC 96	小形・特殊変圧器	ダーバン (南ア)	1995.10.25 10.27	田中喜一 (日本電気用品試)

C	部	門	4
D	部	門	4
技 術 委 員 会			
A	部	門	31
B	部	門	36
C	部	門	34
D	部	門	41
E	部	門	3
専 門 委 員 会			
A	部	門	152
B	部	門	255
C	部	門	148
D	部	門	266
E	部	門	3
研 究 会			
A	部	門	60
B	部	門	28
C	部	門	40
D	部	門	50

計 1,578 回

13. 会合数

通 常 総 会	1
評 議 員 会	1
理 事 会	6
企 画 会 議	5
会 計 会 議	5
編 修 会 議	3
調 査 会 議	5
企 画 委 員 会 (企画会議と合同)	5
広 報 委 員 会	0
表 彰 委 員 会	3
進 歩 賞 小 委 員 会	0
論 文 著 作 賞 小 委 員 会	0
サイエンス・ボランティア委員会	2
図書館のあり方検討委員会	5
会 計 委 員 会 (会計会議と合同)	5
広 告 委 員 会	1
新 雑 誌 編 修 委 員 会	6
編 修 専 門 第 1 部 会	6
編 修 専 門 第 2 部 会	6
編 修 専 門 第 3 部 会	3
編 修 専 門 第 4 部 会	6
編 修 専 門 第 5 部 会	12

出 版 委 員 会	1
出 版 企 画 小 委 員 会	3
全 国 大 会 委 員 会	3
通 信 教 育 委 員 会	1
電 験 三 種 模 擬 試 験 実 施 委 員 会	2
出 版 の 電 子 化 検 討 委 員 会	5
若 手 電 気 研 究 者 ・ 技 術 者 の 人 材 育 成 に 関 す る 特 別 委 員 会	5
電 磁 界 生 体 影 響 問 題 調 査 特 別 委 員 会	2
A 部 門 役 員 会	4
B 部 門 役 員 会	4
C 部 門 役 員 会	4
D 部 門 役 員 会	5
論 文 委 員 会	12
部 門 編 修 委 員 会	54
電 気 規 格 調 査 会	
規 格 総 会	1
規 格 役 員 会	4
常 置 委 員 会	14
標 準 特 別 委 員 会	78
IEC 国 内 委 員 会	127
研 究 調 査 委 員 会	
運 営 委 員 会	
A 部 門	4
B 部 門	4

14. 役員の選出

(1) 本部役員

会 長	尾出和也 (電 中 研)
会 長 代 理	岩崎克己 (東 電)
副 会 長	
(総務)	鈴木俊男 (電 中 研)
(会計)	百瀬信正 (東京電力)
(編修)	長崎昌司 (住友電工)
(調査)	水谷照吉 (名 大)
総務理事	長谷良秀 (東 芝)
会計理事	野嶋 孝 (中部電力)
編修理事	吉野勝美 (阪 大)
調査理事	中村 亨 (明電舎)
A 部 門 長	田中祀捷 (電中研・九大)
B 部 門 長	高橋一弘 (電 中 研)
C 部 門 長	鶴島稔夫 (九 大)
D 部 門 長	関 長隆 (東 芝)
北海道支部長	中山道夫 (北 電)
東北支部長	新田日倅造 (東北電力)
東京支部長	宮田明則 (東 電)
東海支部長	大脇 洋 (中部電力)
北陸支部長	吉野弘人 (北陸電力)
関西支部長	細田純一郎 (関 電)
中国支部長	佐々木博司 (広 島 大)
四国支部長	品川二郎 (四国電力)
九州支部長	山田英二 (長 崎 大)
監 事	塩田 博 (九州電力)

の諸氏が平成8年5月の通常総会で任期満了となるので、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。

会長：岩崎克己(東電)

会長代理：正田英介(東大)

副会長

(総務)：長谷良秀(東芝)

(会計)：野嶋孝(中部電力)

(編修)：吉野勝美(阪大)

(調査)：中村亨(明電舎)

専務理事：小林道夫(電気学会)

総務理事：川村隆(日立)

会計理事：市田行則(東電)

編修理事：高橋一弘(電中研)

調査理事：長谷川淳(北大)

A部門長：川上潤三(日立)

B部門長：塚本修巳(横浜国大)

C部門長：伊吹十之(東電)

D部門長：松瀬貢規(明大)

北海道支部長：松田敏彦(室蘭工大)

東北支部長：大見忠弘(東北大)

東京支部長：深尾正(東工大)

東海支部長：毛利佳年雄(名大)

北陸支部長：池田長康(富山大)

関西支部長：奥村浩士(京大)

中国支部長：牧征滋(中国電力)

四国支部長：吉岡捷爾(高松高専)

九州支部長：松村隆(九州電力)

監事：高木武夫(高岳製作所)

〃：林幹朗(関電)

(2) 部門および支部役員

部門および支部役員半数を改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。(支部役員で*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長)

◎部門役員

A部門

部門長：川上潤三(日立)

副部門長：山田忠利(三菱電機)

総務担当：大久保仁(名大)

会計担当：夏目文夫(富士電機総研)

編修担当：今城尚久(電中研)

調査担当：井上良之(東芝)

監事：酒井洋輔(北大)

B部門

部門長：塚本修巳(横浜国大)

副部門長：福田輝夫(日立)

総務担当：川田治央(東電)

会計担当：鈴木兼四(住友電工)

編修担当：七原俊也(電中研)

調査担当：佐々木賢次(中部電力)

監事：岩田善輔(古河電工)

C部門

部門長：伊吹十之(東電)

副部門長：舟橋拓夫(東芝)

総務担当：角田純一(関西電力)

会計担当：築山誠(三菱電機)

編修担当：栗原雅幸(電中研)

調査担当：唐津治夢(NTT)

監事：高瀬國克(電通大)

D部門

部門長：松瀬貢規(明大)

副部門長：植田明照(愛工大)

総務担当：松井信行(名工大)

会計担当：寺嶋正之(明電舎)

編修担当：河村篤男(横浜国大)

調査担当：海老原大樹(武蔵工大)

監事：増田郁朗(日立)

◎支部役員

(1) 北海道支部

支部長：松田敏彦(室蘭工大)

総務幹事：西谷健一(北海道工大)

会計幹事：田中英一(北大)

協議員：及川奉之(北海道工大)

同：小笠原憲生(東日本旅客鉄道)

同：倉重龍一郎(室蘭工大)

同：小林一義(釧路高専)

同：宮本一雄(札幌市)

(2) 東北支部

支部長：大見忠弘(東北大)

総務幹事：斎藤浩海(東北大)

会計幹事：金田万庫(東北電力)

協議員：加藤勇(東北電力)

同：加茂芳邦(東北学院大)

同：鴨沢勅郎(福島高専)

同：藤原民也(岩手大)

同：本郷忠敏(日大)

同：山脇公雄(東北工業大)

(4) 東京支部

支部長：深尾正(東工大)

総務幹事：福留渥(電中研)

会計幹事：白田誠次郎(東電)

協議員：色川彰一(東芝)

同：植木芳照(富士電機総研)

同：大木義路(早大)

同：加藤正平(東洋大)

同：小杉友男(電源開発)

同：瀬戸山達夫(三菱電機)

同：高橋憲司(日立電線)

同：西方正司(東京電機大)

同：原築志(東電)

同：宮沢滋(日立)

同：△松沢秀典(山梨大)

同：△丸山武男(新潟大)

(4) 東海支部

支部長：毛利佳年雄(名大)

総務幹事：長谷川豊(中部電力)

会計幹事：永津雅章(名大)

協議員：後田澄夫(豊田高専)

同：大熊繁(名大)

同：武川聖(神鋼電機)

同：竹中勝(高岳製作所)

同：長坂廣美(日本ガイシ)

同：深川公博(東芝)

同：堀孝正(三重大)

同：松本圭二(三菱電機)

同：宮下隆雄(静岡大)

(5) 北陸支部

支部長：池田長康(富山大)

総務幹事：城岸輝昭(北陸電力)

会計幹事：直江伸至(金沢高専)

協議員：沖村邦雄(福井高専)

同：北野徹(関電)

同：小泉卓也(福井大)

同：武田文雄(富山高専)

同：田中光雄(福井高専)

同：山田外史(金沢大)

(6) 関西支部

支部長：奥村浩士(京大)

総務幹事：松木純也(京大)

会計幹事：吉田裕宇(関電)

協議員：井上正一(大阪工大)

同：浦山隆(立命館大)

同：大澤茂樹(住友電工)

同：小野田光宣(姫路工大)

同：河田宏(三洋電機)

同：進藤裕司(川崎重工)

同：中田淳一(近畿大)

同：檜垣俊郎(松下電器)

同：前田耕二(三菱電機)

同：八坂保能(京大)

同：*丹羽彰(近鉄)

(7) 中国支部

支部長：牧征滋(中国電力)

総務幹事：佐川勤(中国電力)

会計幹事：原田知行(中国電力)

協議員：石田 雅(鳥取大)
同：猪上憲治(広島工大)
同：内富昭三(宇部高専)
同：金田和文(広島大)
同：浜田淳一(トクヤマ)
同：松崎 誠(中国電機製造)

(8) 四国支部

支部長：吉岡捷爾(高松高専)
総務幹事：大宅 薫(徳島大)
会計幹事：堀内紀充(高松高専)
協議員：青野正明(愛媛大)
同：鎌野琢也(徳島大)
同：近藤敬一(阿南高専)
同：杉本茂利(住友共同電力)
同：松村茂憲(四国総研)

(9) 九州支部

支部長：松村 隆(九州電力)
総務幹事：水波 徹(九州工大)
会計幹事：田上伸夫(九州電力)
協議員：秋山秀典(熊本大)
同：石丸俊一(三菱重工業)
同：岐部勝彦(三菱電機)
同：谷口弘志(新日本製鐵)
同：平沢宏太郎(九大)
同：藤田寛治(佐賀大)
同：松尾寿夫(長崎大)
同：△宮城隼夫(琉球大)

15. 表彰

平成7年5月25日の第83回通常総会において、次の功績賞・業績賞受賞者に賞状・賞牌および賞金、電気学術振興賞受賞者に賞状・賞牌を贈呈した。

第33回電気学会功績賞

茅 陽一(慶応大)

第4回業績賞

田中祀捷(電中研・九州大)

同 櫻井武一(東電)

同 豊田淳一(東北大)

同 関根慶太郎(東京理科大)

同 池田吉堯(横浜国立大名誉教授)

第51回電気学術振興賞進歩賞

鬼頭幸生(名大)

長房利明(中部電力)

佐藤 亘(愛知電機)

三宅清市(昭和電線)

同 北 英三(関西電力)

故島久美(〃)

阪東 明(日立)

同 田中秀雄(東電)

武藤昭一(〃)

西田正吾(三菱電機)

同 高橋 敏(中部電力)

須田京真(日立)

久保喜義(東芝)

川本克行(三菱電機)

宮村尚孝(富士電機)

同 沼野稔夫(JR東日本)

岸本康治(日立)

青山育也(東芝)

前川義雄(三菱電機)

同 野坂敏幸(中部電力)

奥村哲郎(住友電工)

川合一光(フジクラ)

原田守尉(旭テック)

前田義久(日本カタン)

同 野田伸雄(住友電工)

畑 良輔(〃)

ダニエル・クデール

(ハイドロ・ケベック)

同 前田隆文(東電)

堀 政夫(東芝)

佐野和汪(日立)

東 信一(三菱電機)

論文賞 天川正士(電中研)

足立和郎(〃)

渋谷正豊(〃)

稲葉次紀(中央大)

同 原 雅則(九州大)

末廣純也(〃)

橘 雄三(N T T)

竹尾正勝(九州大)

佐藤 隆(核融合研)

本島 修(〃)

同 古森郁尊(鳥羽高専)

西口法明(日本電気)

匹田政幸(名大)

水谷照吉(〃)

同 片岡良彦(東電)

同 新藤孝敏(電中研)

相原良典(〃)

同 道上 勉(東電)

小柳 薫(東芝)

同 石井利明(東電)

星野文彦(〃)

下辻成佳(東芝)

堀 修(〃)

同 鹿山昌宏(日立)

阿部重夫(〃)

武長 寛(〃)

諸岡泰男(〃)

同 松本和則(名大)

鈴木達也(〃)

S. サンウォンワーニッチ

(チュラロンコーン大学)

大熊 繁(名大)

著作賞 平紗多賀男(大府大)

中村勝利(日立)

入江寿一(大阪電通大)

武田洋次(大府大)

谷口勝則(大阪工大)

森本茂雄(大府大)

16. その他

(1) 学会ニュースを年3回発行した。

(2) 名誉員に元会長家田正之、元副会長広瀬 胖の両氏を推薦した。

(3) 10月1日東京電機大学理工学部内に電気学会図書室を新しい形でオープンさせた。

(注) A部門→基礎・材料・共通部門、
B部門→電力・エネルギー部門、
C部門→電子・情報・システム部門、
D部門→産業応用部門、
E部門→センサ・マイクロマシン部門、

平成7年度 会計報告

収支計算書総括表

(平成7年4月1日より平成8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
【収入の部】			
1. 会 費 ・ 入 会 金 収 入	338,113,196	338,113,196	
2. 事 業 収 入	657,595,229	585,532,955	72,062,274
3. 補 助 金 等 収 入	3,257,000	3,257,000	
4. 雑 収 入	19,353,223	19,353,223	
5. 繰 入 金 収 入	28,077,771	28,077,771	
6. そ の 他 収 入	23,532,884	2,826,234	20,706,650
当 期 収 入 計 (A)	1,069,929,303	977,160,379	92,768,924
前 期 繰 越 収 支 差 額	142,667,141	109,809,119	32,858,022
収 入 合 計 (B)	1,212,596,444	1,086,969,498	125,626,946
【支出の部】			
1. 事 業 費	611,667,249	553,379,993	58,287,256
2. 管 理 費	379,198,774	379,198,774	
3. 特 定 預 金 支 出	20,000,000	20,000,000	
4. 繰 入 金 支 出	28,077,771		28,077,771
5. そ の 他 支 出	1,221,900	1,000,000	221,900
当 期 支 出 計 (C)	1,040,165,694	953,578,767	86,586,927
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	29,763,609	23,581,612	6,181,997
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	172,430,750	133,390,731	39,040,019

正味財産増減計算書総括表

(平成7年4月1日より平成8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
I. 増加の部			
資産増加額	50,960,755	44,728,758	6,231,997
負債減少額	842,500	842,500	
増加額合計	51,803,255	45,571,258	6,231,997
II. 減少の部			
資産減少額	21,833,587	1,298,837	20,534,750
負債増加額	11,949,422	11,949,422	
減少額合計	33,783,009	13,248,259	20,534,750
当期正味財産増加(減少)額	18,020,246	32,322,999	(14,302,753)
前期繰越正味財産額	1,294,967,078	221,890,241	1,073,076,837
期末正味財産合計額	1,312,987,324	254,213,240	1,058,774,084

貸借対照表総括表 (平成8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
I. 資産の部			
流動資産	614,047,870	572,610,263	41,437,607
固定資産			
基本財産	20,000,000	20,000,000	
その他の固定資産	1,162,036,442	142,302,377	1,019,734,065
資産合計	1,796,084,312	734,912,640	1,061,171,672
II. 負債の部			
流動負債	359,760,351	357,362,763	2,397,588
固定負債	123,336,637	123,336,637	
負債合計	483,096,988	480,699,400	2,397,588
III. 正味財産の部			
正味財産	1,312,987,324	254,213,240	1,058,774,084
(うち基本財産)	(20,000,000)	(20,000,000)	
負債及び正味財産合計	1,796,084,312	734,912,640	1,061,171,672

一般会計 収支計算書

(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)
平成7年度

(単位：円)

科 目	7年度予算 (イ)	7年度実績 (ロ)	増減 (イ)-(ロ)
【収入の部】			
1. 会費・入会金収入	352,274,000	338,113,196	14,160,804
正員会費収入	223,410,000	209,717,617	13,692,383
准員会費収入	2,154,000	2,490,900	-336,900
学生会費収入	6,930,000	5,516,106	1,413,894
入会金収入	1,880,000	1,156,400	723,600
維持員会費収入	117,900,000	119,232,173	-1,332,173
2. 事業収入	498,127,000	585,532,955	-87,405,955
学会誌収入	55,982,000	59,392,687	-3,410,687
部門誌収入	101,443,000	132,292,668	-30,849,668
図書収入	195,762,000	232,286,992	-36,524,992
全国大会収入	32,000,000	35,050,853	-3,050,853
通信教育収入	16,500,000	11,970,103	4,529,897
研究調査収入	96,440,000	114,539,652	-18,099,652
3. 補助金等収入	2,950,000	3,257,000	-307,000
民間補助金収入	2,950,000	3,257,000	-307,000
4. 雑収入	19,470,000	19,353,123	116,877
受取利息	15,000,000	11,313,874	3,686,126
雑収入	4,470,000	8,039,249	-3,569,249
5. 繰入金等収入	28,970,000	30,904,105	-1,934,105
特別会計繰入金等収入	28,970,000	30,904,105	-1,934,105
当期収入合計 (A)	901,791,000	977,160,379	-75,369,379
【支出の部】			
1. 事業費	519,514,000	553,379,993	-33,865,993
学会誌出版費	115,408,000	100,765,126	14,642,874
部門誌出版費	111,467,000	137,620,908	-26,153,908
図書出版費	119,314,000	133,427,643	-14,113,643
全国大会費	32,000,000	30,691,749	1,308,251
通信教育費	10,300,000	7,587,203	2,712,797
研究調査委員会費	81,381,000	96,627,521	-15,246,521
電気規格調査会費	15,728,000	11,858,376	3,869,624
支部交付金	21,500,000	21,121,311	378,689
部門費	8,876,000	10,147,709	-1,271,709
賞金費	3,540,000	3,532,447	7,553
2. 管理費	377,791,000	379,198,774	-1,407,774
人件費	252,200,000	256,640,163	-4,440,163
事務所費	72,150,000	69,538,540	2,611,460
事務費	53,441,000	53,020,071	420,929
3. 特定預金等支出	27,000,000	21,000,000	6,000,000
その他支出	27,000,000	21,000,000	6,000,000
当期支出合計 (B)	924,305,000	953,578,767	-29,273,767
当期収支差額 (A)-(B)	-22,514,000	23,581,612	-46,095,612

正味財産増減計算書

(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)

平成7年度

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	23,581,612		
基本財産増加額	20,000,000		
商品増加額	1,147,146	44,728,758	
2. 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	252,400		
職員退職引当金取崩額	590,100	842,500	
増加額合計			45,571,258
II. 減少の部			
1. 資産減少額			
信託預金振替額	180,150		
長期貸付金減少額	1,000,000		
仕掛品減少額	118,687	1,298,837	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	5,027,071		
職員退職引当金繰入額	6,922,351	11,949,422	
減少額合計			13,248,259
当期正味財産増加額			32,322,999
前期繰越正味財産額			221,890,241
期末正味財産合計額			254,213,240

貸借対照表
(平成8年3月31日現在)
平成7年度

(単位：円)

科 目	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	275,540,135	
未収金	181,891,633	
商 品	79,815,340	
仕掛品	2,041,429	
仮払金	33,321,726	
流動資産合計		572,610,263
2. 固定資産		
基本財産		
信託預金	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
その他の固定資産		
什器備品	477,059	
電話加入権	310,268	
保証金	3,460,000	
信託預金	69,079,850	
投資有価証券	67,975,200	
長期貸付金	1,000,000	
その他固定資産合計	142,302,377	
固定資産合計		162,302,377
資産合計		734,912,640
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	77,830,818	
前受金	220,255,122	
預り金	5,539,388	
仮受金	51,335,638	
法人税等充当金	2,401,797	
流動負債合計		357,362,763
2. 固定負債		
退職給与引当金	13,160,460	
職員退職引当金	102,651,587	
国際会議準備金	7,524,590	
固定負債合計		123,336,637
負債合計		480,699,400
III. 正味財産の部		
正味財産		254,213,240
(うち基本金)		(20,000,000)
(うち当期正味財産増加額)		(32,322,999)
負債及び正味財産合計		734,912,640

特別会計

収支計算書

(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)

平成7年度

(単位：円)

	収入の部			支出の部			収支の部		
	予算	実績	増減	予算	実績	増減	予算	実績	増減
電力エネルギー部門大会	16,810,000	18,660,380	-1,850,380	16,810,000	17,248,451	-438,451	0	1,411,929	-1,411,929
電子情報システム部門大会	3,000,000	3,455,284	-455,284	3,000,000	2,810,559	189,441	0	644,725	-644,725
産業応用部門大会	12,364,000	16,484,786	-4,120,786	12,364,000	12,427,468	-63,468	0	4,057,318	-4,057,318
部門大会合計	32,174,000	38,600,450	-6,426,450	32,174,000	32,486,478	-312,478	0	6,113,972	-6,113,972
絶縁若手セミナー	850,000	1,072,685	-222,685	907,000	1,039,994	-132,994	-57,000	32,691	-89,691
絶縁材料シンポジウム	7,800,000	3,818,850	3,981,150	7,800,000	3,370,945	4,429,055	0	447,905	-447,905
センサシンポジウム	8,830,000	6,582,490	2,247,510	8,420,000	6,689,158	1,730,842	410,000	-106,668	516,668
ドライブプロセスシンポジウム	4,100,000	5,663,773	-1,563,773	7,100,000	4,744,806	2,355,194	-3,000,000	918,967	-3,918,967
調査特別合計	21,580,000	17,137,798	4,442,202	24,227,000	15,844,903	8,382,097	-2,647,000	1,292,895	-3,939,895
賞金資金利子	737,000	698,921	38,079	914,000	698,921	215,079	-177,000	0	-177,000
桜井資金利子	1,050,000	1,065,064	-15,064	700,000	500,514	199,486	350,000	564,550	-214,550
寄付金利子合計	1,787,000	1,763,985	23,015	1,614,000	1,199,435	414,565	173,000	564,550	-391,550
国際交流基金	5,014,000	4,842,000	172,000	5,014,000	3,145,882	1,868,118	0	1,696,118	-1,696,118
学術振興基金	7,866,000	6,686,500	1,179,500	7,866,000	7,354,761	511,239	0	-668,261	668,261
拡充整備資金	21,361,000	22,252,900	-891,900	22,620,000	22,574,415	45,585	-1,259,000	-321,515	-937,485
OA化資金利子	1,380,000	1,485,291	-105,291	4,000,000	3,981,053	18,947	-2,620,000	-2,495,762	-124,238
100周年記念利子合計	35,621,000	35,266,691	354,309	39,500,000	37,056,111	2,443,889	-3,879,000	-1,789,420	-2,089,580
総合計	91,162,000	92,768,924	-1,606,924	97,515,000	86,586,927	10,928,073	-6,353,000	6,181,997	-12,534,997

正味財産増減計算書

(平成7年4月1日より平成8年3月31日まで)

平成7年度

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	6,181,997		
保証金増加額	50,000	6,231,997	
2. 負債減少額		0	
増加額合計			6,231,997
II. 減少の部			
1. 資産減少額			
敷金減少額	714,900		
百周年記念事業積立預金取崩額	19,819,850	20,534,750	
2. 負債増加額		0	
減少額合計			20,534,750
当期正味財産減少額			14,302,753
前期繰越正味財産額			1,073,076,837
期末正味財産合計額			1,058,774,084

貸借対照表
(平成8年3月31日現在)
平成7年度

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	41,437,607	
流動資産合計		41,437,607
2. 固定資産		
その他の固定資産		
敷 金	21,078,000	
保証金	177,700	
投資有価証券	9,728,215	
100周年記念事業積立預金	946,650,150	
信託預金	42,100,000	
その他の固定資産合計	1,019,734,065	
固定資産合計		1,019,734,065
資産合計		1,061,171,672
II. 負債の部		
1. 流動負債		
仮受金	100,000	
その他の流動負債	2,297,588	
流動負債合計		2,397,588
負債合計		2,397,588
III. 正味財産の部		
正味財産		1,058,774,084
(内当期正味財産減少額)		(14,302,753)
負債及び正味財産合計		1,061,171,672

**支部
収支計算書**

(平成7年4月1日より平成8年3月31日まで)
平成7年度

(単価：円)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
〔収入の部〕										
1. 補助交付金	21,121,311	1,271,866	1,400,000	1,050,000	4,400,000	3,122,645	5,626,800	1,250,000	1,000,000	2,000,000
支部交付金	20,400,000	1,000,000	1,300,000	1,050,000	4,400,000	3,000,000	5,400,000	1,250,000	1,000,000	2,000,000
特別交付金	721,311	271,866	100,000			122,645	266,800			
2. 事業収入	17,579,993	6,500	0	0	11,136,405	2,172,088	3,807,000	158,000	0	300,000
講習会・講演会	11,994,551	6,500			6,266,063	2,068,588	3,534,500	118,900		
見学会	623,700				408,600	103,500	72,500	39,100		
連合大会	883,051				883,051					
その他事業収入	626,585				126,585		200,000			300,000
支所事業収入	3,452,106				3,452,106					
3. その他収入	1,243,273	473	608	445	19,086	18,470	1,201,518	1,267	913	493
当期収入合計 (A)	39,944,577	1,278,839	1,400,608	1,050,445	15,555,491	5,313,203	10,635,318	1,409,267	1,000,913	2,300,493
前期繰越収支額	7,787,349	0	451,089	344,419	6,524,304	0	12,875	81,500	294,753	78,409
収入合計 (B)	47,731,926	1,278,839	1,851,697	1,394,864	22,079,795	5,313,203	10,648,193	1,490,767	1,295,666	2,378,902
〔支出の部〕										
1. 事業費	22,477,776	743,822	692,908	758,860	9,414,033	2,827,751	5,499,514	962,777	631,736	946,375
諸会費	1,160,783	33,500		54,395		372,749	437,374	17,000	245,765	
講習会・講演会	8,934,685	307,000	149,450	321,082	4,281,555	873,692	2,071,522	519,611	146,773	264,000
見学会費	1,884,456	31,456	150,000	184,633	709,127	333,826	375,837	99,577		
支部連合大会費	3,064,183	100,000	130,000	80,000	1,630,475	363,637	231,200	248,871	100,000	180,000
その他事業支出	3,252,144		20,000	45,000	143,046	838,517	2,195,581			10,000
その他雑費	3,696,359		30,158	73,750	2,649,830	45,330	188,000	77,718	139,198	492,375
支所事業支出	485,166	271,866	213,300							
2. 管理費	14,881,141	420,357	663,043	259,957	4,958,754	1,300,949	5,076,679	400,512	375,204	1,425,686
会議費	2,808,859	69,455	80,710	168,106	814,443	627,668	416,984	321,890		309,603
通信印刷費	631,162	221,958	20,840					25,360	41,430	321,574
事務費	2,437,629	128,944	11,688	80,751	897,533	612,981	294,893	32,500		378,339
役員会、改選費	841,555		39,805	11,100	247,730	60,300	91,914	20,762	333,774	36,170
事務局運営分担金	1,136,100		510,000				626,100			
支所交付金	2,650,000				2,400,000					250,000
その他管理費	4,375,836				599,048		3,646,788			130,000
当期支出合計 (C)	37,358,917	1,164,179	1,355,951	1,018,817	14,372,787	4,128,700	10,576,193	1,363,289	1,006,940	2,372,061
当期収支差額 (A)-(C)	2,585,660	114,660	44,657	31,628	1,182,704	1,184,503	59,125	45,978	-6,027	-71,568
次期繰越収支差額(B)-(C)	10,373,009	114,660	495,746	376,047	7,707,008	1,184,503	72,000	127,478	288,726	6,841

貸借対照表

(平成8年3月31日現在)

平成7年度

(単位：円)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
資産の部										
現金	2,115,591		33,661	24,579	1,827,716	124,172	74,400	28,566		2,497
預金等	8,372,532	114,660	462,085	351,468	5,879,292	1,060,331	112,714	98,912	288,726	4,344
その他	226,800						226,800			
資産合計	10,714,923	114,660	495,746	376,047	7,707,008	1,184,503	413,914	127,478	288,726	6,841
負債の部										
未払金	91,914						91,914			
その他	250,000						250,000			
負債合計	341,914						341,914			
正味財産の部										
正味財産	10,373,009	114,660	495,746	376,047	7,707,008	1,184,503	72,000	127,478	288,726	6,841
負債及び正味財産合計	10,714,923	114,660	495,746	376,047	7,707,008	1,184,503	413,914	127,478	288,726	6,841